

< 海外情勢 >

## 迷走・混迷そして逆走する安倍政権

「急速に媚中・従中化する安倍首相の怪」

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

安倍首相は平成 30 年、秋の訪中から急速に親中の的となっている。親中の的というよりは、正確に言えば媚中・従中の的となっているのだ。一方、習近平政権の対日政策は、全く改善していない。対日政策の 1 つの指標である、尖閣諸島周辺の海域に対するチャイナ公船の侵略行為は相変わらず続いている。

対日政策が軟化している兆しは全くない。それにも関わらず、安倍政権がチャイナに膝を屈する態度を取り始めたのは、一体何故なのだろうか。

全く理解に苦しむ状況である。この媚中・従中政策は、それ自体が売国的である。日本の国益を大きく損ねるものである。しかしこのまま行けば、安倍の媚中政策が日米関係さえ大きく破壊する危険性がある。

その意味でも極めて危険である。周知のように昨年 10 月 4 日、アメリカのペンス副大統領は、対中対決路線を全面的に打ち出した。これは勿論、トランプ大統領の方針を明文化したものであり、対中宣戦布告発言といっても過言ではない。こういった状況であるから、日本はアメリカと同じか、いやアメリカ以上に厳しい対中姿勢をとり、日米の同盟関係を緊密化させて中国共産党政権の帝国主義的政策にストップをかけなければならない。

日米関係を更に緊密化させなければいけないこの時に、アメリカのっている方向と真逆の対中軟化政策を打ち出しているのが安倍政権である。この路線を続ければ、アメリカが対日経済制裁をかけてくることも十分に想像できるのだ。現在、日本国内で完成された自動車の対米輸出には、**2%**の関税がかかっている。これが**25%**に引き上げられる可能性は充分にあるのだ。

対中経済制裁並みの高関税である。国内で製造業の雇用を創出したいトランプ政権としては、日本の自動車産業に更なる対米投資をして欲しいのである。日本で作ってアメリカに輸出するよりも、アメリカで自動車を作らせたいのである。その為には**25%**の自動車関税は極めて有効である。

一方、日本の自動車産業の親中投資政策にも疑問を呈せざるをえない。米中関係がこれだけ対立して緊迫しているこの時に、トヨタ…日産…ホンダま

でも対チャイナ投資を行ない、現地での自動車生産能力を2割も3割も増強しようとしているのだ。ところがチャイナ経済は、アメリカの制裁の影響もあり又、国内のバブル崩壊のダメージもあり大不況に陥っている。

自動車販売台数は、ここ数か月激減している。そんな状況の中で、チャイナにおける自動車生産を増大させて、一体どうしようというのだろうか。

又、米中経済戦争の中でアメリカに投資せずチャイナに投資するということは、即ちアメリカを敵視しチャイナの味方をするという事に他ならない。

トランプ政権がこれを敵対行為と認識しても、当然のことであろう。

その意味で安倍政権が現行の対中政策を続けるならば、トランプ政権が今年中にも対日自動車関税を**25%程度**の高関税に引き上げる可能性は充分にあるのだ。

## 通貨スワップから狂い始めた安倍の対中政策

そもそも安倍首相の昨年秋の訪中で、筆者にとって最も衝撃的だったのは、**3兆4,000億円**に及ぶ通貨スワップ枠の設定である。これは日本とチャイナの中央銀行が、外貨不足の時に備えて自国通貨を等価交換するというものである。等価交換であるから表面上の損得は存在しないのだが、これがチャイナ経済を大きく支援する内容となっている。

チャイナが今一番困っているのは、米ドルの流出である。チャイナの軍事力を支えていたのは経済力である。その経済力の根幹とは、外貨…特に米ドルを稼ぐ力である。チャイナの通貨人民元は事実上、米ドル本位制の通貨である。この点では香港ドルと変わらない。米ドルを稼ぐ力があるから経済力がつき、経済力があるから帝国主義的な拡張政策が可能となるのだ。

そこでトランプ政権は、昨年6～7月から本格的なチャイナへの経済制裁を開始した。これはチャイナの国力の根源である経済力を破壊しようというものである。もっと具体的に絞り込んで言えば、チャイナの米ドルを稼ぐ力を奪い、同時に既に貯め込んだ米ドルを吐き出させようというのが、トランプ政権の対中政策の根幹なのである。

この時に日本が、チャイナにとっても貴重である**円**という外貨を対価なしに与えて「**助けてやろう**」というのが日中通貨スワップの意味である。日本が出すのが**円**であり**ドル**ではない。しかし**円**は強い通貨であるから、いつでもドルに転換することが出来る。円を与えるとは即ち、ドルを与えているのと同じことなのだ。

つまり、アメリカがチャイナからドルを絞り上げようとしている時に、そのドルをただで調達してあげようというのが、この日中通貨スワップの意味なのである。明らかにアメリカの対中政策の裏をかくものであり、又それを否定し、それに抵抗する動きである。

日米が今、最も緊密に協力しなければならない時に安倍政権のこの反米媚中政策は、日米関係を破壊し日本の国際関係における立ち位置を著しく貶めるものに他ならない。安倍首相は何故、こんな迷走・逆走をするようになってしまったのだろうか。

合わせて昨年末に通った「新入管法」という事実上の移民法も、本来の自民党のとるべき保守政策とは真逆の方向の政策である。事実上の移民受け入れ策であり、5年間で34万人もの外国人労働者を受け入れようというのだから、啞然として口が塞がらない。

## 真っ赤に染められた東京タワー

2月4日の夜、東京タワーが真っ赤にライトアップされた。

「チャイナ・レッド」と呼ばれる色に東京タワーが染められたのである。

2月4日は旧暦の大晦日にあたる。そこで東京・北京の姉妹都市を祝うイベントが、旧暦新年の春節を祝うイベントと合わせて行なわれたのである。

このイベントは在日チャイニーズが発案し、チャイナ大使館が協賛して行なわれたものだという。2月4日午後6時から東京タワーの前で点灯式が始まり、福田康夫元首相や程永華駐日大使が参加した。多数の親中派の日本の政界人もそこに集った。そしてここに安倍首相がビデオメッセージを寄せたのである。

首相はチャイナ語で「新年おめでとうございます」と語り、更に次のような祝辞を述べた。「**昨年の訪中で日中国交は正常な軌道に戻り、……習主席・李総理との間で日中関係を新たな段階に押し上げてゆくことで完全に一致しました。**」

まさに我が耳を疑うような発言である。チャイナは日本の尖閣列島周辺への侵略行為を止めたわけではない。拉致されている日本人を解放したわけでもない。更に、2月15日には伊藤忠の社員が、チャイナで身柄を拘束されたと伝えられている。ところが安倍首相のこの言葉は、実は1月28日に行なわれた施政方針演説で首相自身が語った言葉の繰り返しなのであった。

施政方針演説で安倍首相は次のように述べている。

**「昨年秋の訪中によって、日中関係は完全に正常な軌道へと戻りました。**

**『国際スタンダードの下で競争から協調へ』、『互いに脅威とはならない』、そして『自由で公正な貿易体制を共に発展させていく』。**

**習近平主席と確認した、今後の両国の道標となる三つの原則の上に、首脳間の往来を重ね、政治・経済・文化・スポーツ・青少年交流をはじめ、あらゆる分野・国民レベルでの交流を深めながら、日中関係を新たな段階へと押し上げてまいります。」**

ここにはウイグル人やチベット人への非人道的弾圧を非難する言葉は1つもない。又、チャイナに拉致されている日本国民への言及もない。

一帯一路を通じての新興国への債務の罫の問題も全く出てこない。勿論、尖閣問題や南シナ海問題への憂慮も全く顔を出さない。

一体、どうなっているのだ。今まで 40 年に渡りチャイナに欺かれてきたアメリカが、ようやく中国共産党の本性に気が付き、もうこれ以上はチャイナに甘い顔をしないと決意している時に本来、保守のはずの安倍政権がこのような売国的な媚中政策を打ち出すとは、誠に信じがたいことである。

これはアメリカ・サイドから見れば、まさに日米同盟への裏切り行為以外の何物でもないでもないだろう。更に安倍政権は、次のような信じられない親中政策を実行しようとしている。

- ・ 日中青少年 3 万人交換計画
- ・ 外務省によるチャイナ若手官僚育成支援事業

先ず青少年交換計画に関してだが、安倍政権は過去 40 年の青少年交流の大失敗を全く反省していない。日本は多額の国費を投じて、チャイナから留学生を受け入れ又、大人数の青少年交換プログラムを実行してきたが、一向にチャイナにおける親日派の要請には役立たなかった。寧ろ逆効果であった。

アメリカのみならず、オーストラリアやニュージーランドでもチャイニーズの留学生を制限しようとしている時に、わざわざ国費でスパイ工作活動の要員を国内に招き入れ、日本の純真な青少年を中国共産党の洗脳教育に晒すようなことがあってよいものだろうか。

斯様な日本政府の姿勢は、中国共産党の対日工作に協力する以外の何物でもない。又、外務省による「中国若手行政官など長期育成支援事業」は、公然とチャイナの官僚を国費で招き、日本でスパイ活動や工作活動をどうぞやって下さいといわんばかりの、愚劣極まる政策である。つまり日本国家の予算で、中国共産党の対日工作に協力するという政策なのだ。

## 増税・日中通貨スワップ、共に財務省主導シナリオではないのか

安倍政権が何故、急速に反米＝親中政策を取り始めたのかの理由は、筆者にも極めて不透明である。しかし 1 つ言えることは、これが日本の財務省シナリオであるということだ。安倍の親中化を批判する人は、これを日本の財界と経済産業省からの圧力で説明することが多い。確かに日本の財界人の多くは一帯一路政策に幻惑されている。又、それに乗って経済産業省でも媚中＝親中的な政策をとる傾向がみられる。

しかしそれ以上に、財務省の中のチャイナ・スクールの存在こそが問題である。そもそも日本が対中 ODA を中止したはずなのだが、以上のような対中援助政策を継続している。又、一帯一路や AIIB に関しても、日本の財務省はアジア開発銀行を通じて、これに優先的な融資を行なおうとしている。



日本の直接の ODA は減額しても、対中支援政策は隙間なく行われているのだ。外務省の中のチャイナ・スクールは有名だが、実はそれ以上に強力なのが財務省の中のチャイナ・スクールである。

安倍政権は今年 10 月…消費税増税を実行しようとしているが、これはそもそも財務省が長年、実行しようとしてきた懸案である。増税をすれば景気が悪化し、安倍政権が求心力を奪われることは目に見えている。そうすれば、夏の参議院選挙で自民党が過半数を維持したとしても、とても憲法改正への指導力を発揮することは出来なくなる。いや、既に施政方針演説でも安倍首相は憲法 9 条改正に言及していない。又、首相側近と言われる下村博文議員は現国会で憲法 9 条改正案を出さない旨を明言している。

財務省からすれば、消費税増税をやった安倍政権が崩壊しても一向に痛くも痒くもないのだ。いや寧ろ…安倍政権を使い捨てにして消費増税をやりきれば、これは財務省にとって願ったり叶ったりなのである。増税という長年の課題を片付け、同時に財務省シナリオに抵抗する安倍政権を破綻させれば、財務省の権力は更に強まる。つまり一石二鳥なのである。

現状維持を望む中央省庁の官僚は、基本的に憲法 9 条改正に抵抗している。現体制の中で権力を拡張してきた彼らは、現行の体制が変わることに反対なのである。そして官邸主導の安倍首相の政治のやり方にも官僚は根本的などころで反発している。

安倍が辞めれば次の首相は、安倍よりも更に弱い政治力しか持ちようがない。そのようになれば官僚主導の政治…その中心の財務省中心の政治が再び戻ってくる。安倍政権は結局、使い捨てにされようとしているのではないだろうか。それにしても、何故、安倍首相が従来、主張してきた方向から真逆の路線を取り始めたのかは、心底理解に苦しむところがある。安倍本人や安倍夫人のよほどのスキャンダルでもチャイナや財務省に握られてしまったのだろうか。そのような謀略論に思いを巡らせざるを得ない。

安倍首相が財界や財務省、経産省などに押し切られてこのような政策をとっていると解説する人がいる。ところが安倍首相は最早、国際社会でもメルケル首相に次ぐ任期の長さを誇る西側世界の重鎮である。第二次安倍政権発足当時なら、政治的立場も弱かったからそのような説明も可能であったろう。しかし安倍首相は今後、戦後最長不倒の任期を誇る首相となるだろう。

国政選挙には悉く勝ち抜いてきている。今の国会では参議院・衆議院でも自民党は安定した多数を確保している。常識的に考えれば、首相は非常に強い個人的権力を発揮できるのだ。

その首相が、昨年秋の自民党総裁 3 選以降に明らかに迷走し始めた。今は寧ろ逆走と言ってもよい。増税といい…対中政策の軟化といい…安倍政権は自殺行為を行なっているとしか思えない。■